

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月10日
【四半期会計期間】	第141期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	共同印刷株式会社
【英訳名】	Kyodo Printing Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤森 康彰
【本店の所在の場所】	東京都文京区小石川四丁目14番12号
【電話番号】	03（3817）2101
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経理部長 富井 徹也
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区小石川四丁目14番12号
【電話番号】	03（3817）2101
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経理部長 富井 徹也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第140期 第3四半期連結 累計期間	第141期 第3四半期連結 累計期間	第140期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	75,045	67,907	100,858
経常利益 (百万円)	1,689	783	2,163
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	1,007	551	1,509
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,253	2,152	2,415
純資産額 (百万円)	63,433	60,715	59,764
総資産額 (百万円)	128,484	124,569	124,634
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	116.77	64.32	175.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.4	48.7	47.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,978	1,987	10,346
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,560	5,297	9,008
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,356	2,421	1,197
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	10,229	12,138	13,070

回次	第140期 第3四半期連結 会計期間	第141期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	71.02	46.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、2020年10月1日付で、当社子会社である共同印刷製本株式会社は、情報コミュニケーション部門の当社情報メディア事業部製造本部における紙印刷事業及び当社子会社である株式会社コスモグラフィックにおける刷版出力事業を会社分割（簡易吸収分割）により承継しており、同日付で共同印刷メディアプロダクト株式会社へ商号変更をしております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

金額は消費税抜きで記載しております。

また、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が依然として衰えをみせず、国内外の経済活動が大きく制限を受ける中、企業収益や景況感は悪化し、極めて厳しい状況で推移しました。個人消費や生産などに一部持ち直しの動きはみられるものの、感染の再拡大、緊急事態宣言の再発出など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

印刷業界におきましても、さまざまな企業・自治体において事業の中止や方針転換が相次いだことや、生活様式の変化に伴う個人消費の需要変動で一部製品・サービスが減少したことなどから、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、共同印刷グループは中期経営方針「強みの育成・拡大と、事業基盤の改革に挑戦し、成長を続ける。」に基づいた取り組みを進めております。

情報系事業では、お客さまの潜在的な課題を解決するサービスメニューの提案推進に取り組むとともに、最適な生産体制の構築に向けてグループ内に分散していた印刷加工に関する製造工程を統合しました。生活・産業資材系事業では、外出自粛で需要が拡大した食品・日用品向けパッケージやラミネートチューブの受注拡大に取り組みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高679億7百万円（前年同期比9.5%減）、営業利益1億6千4百万円（前年同期比84.5%減）、経常利益7億8千3百万円（前年同期比53.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億5千1百万円（前年同期比45.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

情報コミュニケーション部門

出版印刷では、デジタルコンテンツの受注拡大や、知育・教育関連分野の受注拡大に取り組みました。コミックスや児童・幼児向け図書、学習参考書が増加したほか、コミックの電子配信も増加しましたが、定期刊行物の大幅な減少により、売上高は前年同期を下回りました。

一般商業印刷は、情報誌・カタログが減少したほか、店頭プロモーションや各種キャンペーンなどの販促需要が大幅に減少したことを受け、前年同期を下回りました。

また、グループ内再編により新たに共同印刷メディアプロダクト株式会社が事業を開始し、製造工程の合理化や柔軟な運用体制の構築など、収益性の向上に向けた取り組みを進めました。

以上の結果、部門全体の売上高は262億6千7百万円（前年同期比11.8%減）、営業損失は1億9千2百万円（前年同期は営業損失3千5百万円）となりました。

情報セキュリティ部門

情報セキュリティ部門では、データプリントを核としたBPOの受注拡大をめざし金融機関や官公庁・自治体への提案推進に取り組むとともに、法人決済ソリューション事業の拡大に向け「Bizプリカ」の拡販に注力しました。

ビジネスフォームは、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響でヘルスケア関係や各種試験関係のBPOが減少したほか、企業のDM類も減少し、前年同期を下回りました。証券類については、乗車券類の需要が回復せず抽せん券も減少したため、前年同期を下回りました。ICカードについても、交通系カードを中心に減少しました。

以上の結果、部門全体の売上高は194億8千3百万円（前年同期比17.4%減）、営業利益は3億9千6百万円（前年同期比62.4%減）となりました。

生活・産業資材部門

チューブは、歯磨き向けやハンドクリーム向けが増加しましたが、長期化する外出自粛の影響などからUVケア製品向けが大幅に減少したため、前年同期を下回りました。紙器は、食品関係は増加しましたがティシューカートンが減少しました。軟包装は、即席麺のフィルム包材や蓋材などが増加しました。産業資材は、医薬品向けを中心に増加しました。ブローボトルは、家庭での調理需要を背景に好調に推移しました。

以上の結果、部門全体の売上高は202億6千1百万円（前年同期比2.9%増）、営業損失は1億2千6百万円（前年同期は営業損失1億7千6百万円）となりました。

その他

売上高は、偽造防止関連製品の受注増などはあったものの物流業務が減少したため18億9千5百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益は1億5千万円（前年同期比29.4%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産は、前連結会計年度末との比較において以下のとおりになりました。

総資産は1,245億6千9百万円（前連結会計年度末1,246億3千4百万円）となり、6千4百万円減少しました。これは主に、投資有価証券が23億4千6百万円増加した一方、現金及び預金が9億5千3百万円減少したことと、設備投資が減価償却費の範囲内であり、有形及び無形固定資産が11億4千8百万円減少したことによるものです。負債は638億5千3百万円（前連結会計年度末648億6千9百万円）となり、10億1千5百万円減少しました。これは主に、長期借入金が39億9千6百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が13億1千6百万円、設備関係支払手形及び未払金が28億9百万円減少したことによるものです。純資産は、607億1千5百万円（前連結会計年度末597億6千4百万円）となり、9億5千万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益5億5千1百万円、その他有価証券評価差額金の増加18億1千5百万円と、配当金の支払8億6千4百万円があったことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億3千2百万円減少し、121億3千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、19億8千7百万円（前年同期比49億9千万円減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益13億8百万円及び減価償却費40億6千7百万円の計上と、仕入債務の減少12億9千9百万円及び法人税等の支払10億5千7百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、52億9千7百万円（前年同期比32億6千3百万円減）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出63億1千6百万円と、投資有価証券の売却による収入9億2千万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において財務活動により得られた資金は、24億2千1百万円（前年同期比10億6千4百万円増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入40億円と、配当金の支払8億6千4百万円があったことによるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計方針及び見積りの記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針等

当グループは、中期経営方針「強みの育成・拡大と、事業基盤の改革に挑戦し、成長を続ける。」に基づき、中期経営計画の達成に向けて尽力してまいりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響も含めた施策の進捗の遅れ等により、中期経営計画の最終年度となる2021年3月期の目標数値の達成は困難であると判断し、これを取り下げることいたしました。

新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せず、今後も長期にわたって影響が続くと見込まれる中で、新たな生活様式や消費行動が生まれ、定着することが予想されます。こうした事業環境の変化に積極的に対応しつつ、業績回復に向けた取り組みを強化いたします。あわせて合理化・効率化を徹底し、さらなる収益力の向上に努めてまいります。

新たな中期経営計画については、策定次第速やかに公表する予定です。

<参考> 中期経営計画における2021年3月期目標数値（2019年5月15日公表）

連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	ROE	EBITDA
1,080億円	35億円	42億円	5.0%	100億円

EBITDA = 営業利益 + 受取利息・配当金 + 減価償却費 + のれん償却費で計算

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(8) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、678百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,080,000
計	36,080,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,020,000	9,020,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	9,020,000	9,020,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	9,020	-	4,510	-	1,742

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 484,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 11,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,507,900	85,079	同上
単元未満株式	普通株式 16,300	-	同上
発行済株式総数	9,020,000	-	-
総株主の議決権	-	85,079	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 77株

2. 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式57,000株(議決権の数570個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 共同印刷株式会社	東京都文京区小石川 四丁目14番12号	484,800	-	484,800	5.37
(相互保有株式) 共同製本株式会社	東京都文京区白山 二丁目12番3号	11,000	-	11,000	0.12
計	-	495,800	-	495,800	5.50

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式57,000株(0.63%)は、上記自己株式に含めておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員 情報コミュニケーション部門担当	取締役 専務執行役員 社長補佐兼情報コミュニケーション事業本部長	清水 市司	2020年10月1日

(注) 前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

(1)退任執行役員

役職名	氏名	退任年月日
執行役員 情報メディア事業部製造本部長	海江田 卓郎	2020年9月30日

(2)役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
上席執行役員 情報コミュニケーション事業本部長	上席執行役員 情報メディア事業部長	岩田 淳一	2020年10月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,134	12,180
受取手形及び売掛金	27,301	27,051
商品及び製品	4,412	4,603
仕掛品	2,884	2,701
原材料及び貯蔵品	1,029	827
その他	634	793
貸倒引当金	59	56
流動資産合計	49,339	48,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,947	19,309
機械装置及び運搬具(純額)	14,769	14,432
工具、器具及び備品(純額)	1,183	1,098
土地	14,832	14,789
リース資産(純額)	1,798	1,623
建設仮勘定	3,162	3,854
有形固定資産合計	55,693	55,108
無形固定資産		
のれん	2,003	1,518
ソフトウェア	1,301	1,207
その他	128	143
無形固定資産合計	3,432	2,869
投資その他の資産		
投資有価証券	13,741	16,088
長期貸付金	26	6
退職給付に係る資産	808	872
繰延税金資産	482	473
その他	1,158	1,097
貸倒引当金	48	49
投資その他の資産合計	16,168	18,489
固定資産合計	75,295	76,466
資産合計	124,634	124,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,049	16,732
1年内償還予定の社債	-	5,000
1年内返済予定の長期借入金	-	1,804
リース債務	506	512
未払法人税等	722	345
賞与引当金	1,258	518
役員賞与引当金	53	46
その他	9,787	6,779
流動負債合計	30,378	31,739
固定負債		
社債	8,000	3,000
長期借入金	15,012	17,205
リース債務	1,115	925
繰延税金負債	553	1,337
環境対策引当金	595	407
固定資産解体費用引当金	545	545
役員株式給付引当金	9	9
退職給付に係る負債	6,573	6,594
資産除去債務	50	50
その他	2,034	2,040
固定負債合計	34,491	32,114
負債合計	64,869	63,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金	1,766	1,765
利益剰余金	49,477	49,164
自己株式	1,088	1,423
株主資本合計	54,665	54,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,729	7,545
為替換算調整勘定	7	282
退職給付に係る調整累計額	725	673
その他の包括利益累計額合計	4,996	6,589
非支配株主持分	103	110
純資産合計	59,764	60,715
負債純資産合計	124,634	124,569

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	75,045	67,907
売上原価	61,982	56,262
売上総利益	13,062	11,645
販売費及び一般管理費	12,005	11,480
営業利益	1,057	164
営業外収益		
受取利息	22	6
受取配当金	289	252
物品売却益	190	164
設備賃貸料	64	69
保険配当金	155	147
為替差益	-	31
その他	171	220
営業外収益合計	893	891
営業外費用		
支払利息	113	143
設備賃貸費用	26	30
持分法による投資損失	44	19
為替差損	24	-
その他	52	79
営業外費用合計	261	273
経常利益	1,689	783
特別利益		
固定資産売却益	19	3
投資有価証券売却益	820	713
環境対策引当金戻入額	-	2
固定資産解体費用引当金戻入額	585	-
その他	1	-
特別利益合計	1,426	718
特別損失		
固定資産処分損	433	126
投資有価証券評価損	69	25
環境対策引当金繰入額	588	32
その他	95	9
特別損失合計	1,186	193
税金等調整前四半期純利益	1,929	1,308
法人税等	983	747
四半期純利益	945	560
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	61	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,007	551

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	945	560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	305	1,805
為替換算調整勘定	25	277
退職給付に係る調整額	14	53
持分法適用会社に対する持分相当額	12	9
その他の包括利益合計	307	1,591
四半期包括利益	1,253	2,152
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,314	2,144
非支配株主に係る四半期包括利益	61	7

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,929	1,308
減価償却費	4,007	4,067
のれん償却額	319	454
退職給付に係る資産及び負債の増減額	80	34
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	2
賞与引当金の増減額(は減少)	753	740
役員賞与引当金の増減額(は減少)	0	7
固定資産解体費用引当金の増減額(は減少)	585	0
環境対策引当金の増減額(は減少)	579	188
受取利息及び受取配当金	312	259
支払利息	113	143
持分法による投資損益(は益)	44	19
投資有価証券評価損益(は益)	69	25
投資有価証券売却損益(は益)	820	713
固定資産除売却損益(は益)	413	122
売上債権の増減額(は増加)	420	225
たな卸資産の増減額(は増加)	1,411	180
仕入債務の増減額(は減少)	760	1,299
未払消費税等の増減額(は減少)	696	491
破産更生債権等の増減額(は増加)	0	0
未払費用の増減額(は減少)	432	1
その他	1,897	62
小計	6,852	2,939
利息及び配当金の受取額	317	259
利息の支払額	122	153
法人税等の支払額	69	1,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,978	1,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	8,036	6,316
有形及び無形固定資産の売却による収入	118	3
投資有価証券の取得による支出	14	12
投資有価証券の売却による収入	811	920
貸付けによる支出	0	-
貸付金の回収による収入	15	20
事業譲受による支出	1,677	-
その他	223	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,560	5,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	8,000	4,000
長期借入金の返済による支出	3	3
社債の償還による支出	5,000	-
配当金の支払額	871	864
非支配株主への配当金の支払額	-	1
自己株式の取得による支出	361	335
その他	406	373
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,356	2,421
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	44
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	210	932
現金及び現金同等物の期首残高	10,432	13,070
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	7	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,229	12,138

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	- 百万円	155百万円
支払手形	-	6

2 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
貸出コミットメントの総額	- 百万円	5,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	-	5,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金	10,297百万円	12,180百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	67	42
現金及び現金同等物	10,229	12,138

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会 (注)1	普通株式	439	50	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月8日 取締役会 (注)2	普通株式	432	50	2019年9月30日	2019年12月9日	利益剰余金

(注)1. 2019年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 2019年11月8日取締役会決議による配当金の総額には「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会 (注)1	普通株式	432	50	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金
2020年11月9日 取締役会 (注)2	普通株式	432	50	2020年9月30日	2020年12月8日	利益剰余金

(注)1. 2020年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 2020年11月9日取締役会決議による配当金の総額には「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報コ ミ ュ ニ ケー ション 部門	情報セキュ リティ部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	29,779	23,580	19,685	73,046	1,999	75,045	-	75,045
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,249	625	302	2,177	6,248	8,426	8,426	-
計	31,029	24,206	19,988	75,223	8,248	83,471	8,426	75,045
セグメント利益 又は損失()	35	1,054	176	842	213	1,055	1	1,057

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「情報コミュニケーション部門」において、従来持分法適用非連結子会社であった株式会社マスカチは、重要性が増したため連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては13百万円であります。

また、「生活・産業資材部門」において、当第3四半期連結会計期間に、株式会社クレハが行うブローボトル事業を承継しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,200百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報コ ミ ュ ニ ケー ション 部門	情報セキュ リティ部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	26,267	19,483	20,261	66,011	1,895	67,907	-	67,907
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,052	414	166	1,633	5,104	6,738	6,738	-
計	27,320	19,897	20,427	67,645	7,000	74,646	6,738	67,907
セグメント利益 又は損失()	192	396	126	78	150	228	64	164

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	116円77銭	64円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,007	551
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,007	551
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,626	8,568

- (注) 1 . 「株式給付信託 (B B T) 」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託 E 口) が所有する当社株式を、1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。
- 1 株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第 3 四半期連結累計期間 57,000 株、当第 3 四半期連結累計期間 57,000 株であります。
- 2 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当について)

2020年11月9日開催の取締役会において、第141期 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日) の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当金総額 432百万円

(ロ) 1 株当たりの中間配当金 50円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2020年12月8日

(注) 1 . 当社の定款第48条の規定に基づき、2020年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して中間配当金を支払います。

2 . 配当金の総額には「株式給付信託 (B B T) 」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託 E 口) が所有する当社株式に対する配当金 2 百万円が含まれております。

(公正取引委員会による立ち入り検査について)

当社は、2019年10月8日、日本年金機構の帳票作成業務等の入札に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立ち入り検査を受けました。当社といたしましては、公正取引委員会の調査に全面的に協力してまいります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月10日

共同印刷株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 隆之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神山 俊一 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共同印刷株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共同印刷株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。